

令和3年度

東京都電気事業会計決算審査意見書

東京都監査委員



地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和3年度東京都電気事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和4年8月9日

東京都監査委員	山	田	ひろし
同	中	山	信行
同	茂	垣	之雄
同	岩	田	喜美枝
同	松	本	正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

## 令和3年度東京都電気事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和3年度東京都電気事業会計
- 2 対象局 交通局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和4年6月3日から同年8月9日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算について

審査に付された電気事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

なお、会計処理については、別項指摘事項のとおり、是正・改善を要する事項が認められた。

#### 2 事業運営について

##### (1) 事業概要

電気事業は、明治44年に当時の東京市が軌道事業（路面電車）と電気供給事業を行う電気局を創業した時から始まり、戦時下における配電統制令の施行に伴い、一度は事業を終了したが、戦後、都議会で「東京都電気事業基本計画」が議決され、電気事業を交通局が所管することになり、昭和32年以降は多摩川水系の流水を利用して、水力発電事業を担うことになった。

小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所の3水力発電所において発電し、都の施設及び都の区域内に電気を供給する電気事業者に電気の供給を行っている。この3水力発電所が1年間に発電する電力量は、おおむね一般家庭3万5,000世帯の使用量に相当する。平成25年度からは、公募により選定した電気事業者に発電した電気を売却している。

また、安定した発電を行うために、発電機、ダム、導水路などの発電施設・設備の定期的な保守・点検に加え、計画的な修繕や改修を逐次実施している。

令和3年度の主な事業の実施状況を見ると、局は、都内における再生可能エネルギーの普及・拡大に貢献するため、「東京産水力発電の環境価値」に着目した新たな売電方法（注1）を導入し、都営バスの全営業所でこの電気の使用を開始した。また、交通局の電気事業の取組や再生可能エネルギーの有効性などへの理解を図り、奥多摩エリアの魅力を発信していくことを目的とした、再生

可能エネルギーPR館（エコっと白丸）を11月に開館した。

## （2）経営状況等

（主要な経営指標等）

（単位：千円、kwh）

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業収益	1,463,395	1,570,070	1,669,559	2,150,758	1,194,115
販売電力量	92,578,323	109,976,164	116,956,220	151,019,202	116,187,563
営業費用	965,650	904,142	924,475	1,265,448	911,485
営業損益	497,745	665,927	745,084	885,309	282,629
経常損益	525,528	693,664	773,010	913,057	309,790

財務状況について見ると、営業収益は、主に販売電力量の動向により変動しており、令和2年度は20億円超となったが、令和3年度は、11億9,411万余円となった。これは、電気売却契約（契約期間：令和3年度から令和5年度まで）の単価が14.12円から10.12円に下がったことや、前年度、小河内ダムからの放流量が例年より多かったが、それが平年並みに戻ったことなどによる販売電力量の減少が主な原因である。一方、営業費用は、前年度計上した破産更生債権に係る貸倒引当金繰入額が皆減したことなどにより、前年度と比べて、3億5,396万余円減少し、9億1,148万余円となった。この結果、営業損益は、2億8,262万余円の黒字となっている。経常損益は、黒字を維持しており、「東京都交通局経営計画2019」（計画期間：令和元年度から令和3年度まで）において掲げた経常利益の確保に努めるとした収支目標を達成している。

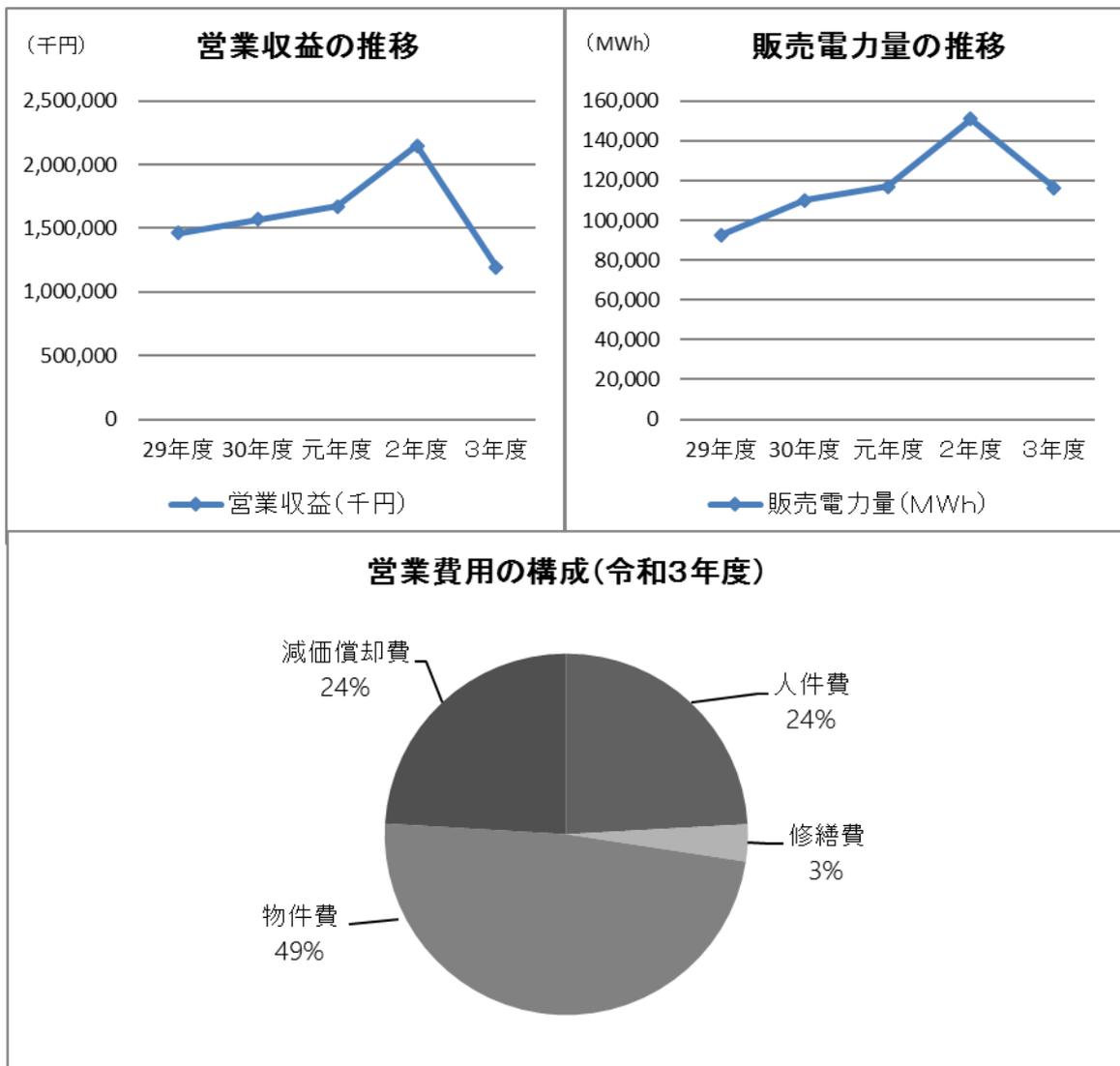
経営環境について見ると、2050年「カーボンニュートラル」（注2）の実現に向けて、水力など再生可能エネルギーにより発電された電気の価値が高まっている一方、再生可能エネルギー電力市場の競争激化が予想されるなど、今後の市場の動向は、不透明な状況にある。また、当事業の発電施設・設備は、その大半が運用開始から60年程度経過し、大規模更新が必要となっており、大規模更新計画を策定したところである。

これまで検討を行ってきた今後の電気事業の運営手法については、コンセッション手法の採用や事業譲渡等の可能性も視野に、民間事業者との予備的対話を進めてきたが、令和3年度は、有識者からの意見聴取を行い、これまでの検討を踏まえ、事業の採算性や安全の確保、環境施策との連携などについて総合的に判断し、引き続き、局自らが電気事業の運営を担うとの結論を出した。

今後、局は、環境に優しい水力発電による電気を安定的に供給するため、大規模更新計画に基づく施設・設備の更新を進めていくとともに、一層の経営効率化に取り組む必要がある。

（注1）水力発電によるカーボンフリー電気を、公募型プロポーザル方式により選定した事業者を通じて、都内のRE100宣言企業等に販売

（注2）国が表明している2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする目標のこと



### 3 指摘事項

#### (1) 受取利息及び有価証券利息を適正に計上すべきもの

局は、交通事業会計、高速電車事業会計及び電気事業会計の余剰資金をまとめて運用し、利息は年度中は代表して高速電車事業に計上し、決算時に、期間損益計算を行った上で、各会計の現預金残高割合に応じて各会計間振替を行っている。

受取利息及び有価証券利息の各会計への計上を見たところ、按分額の計算に使用する利息総額を誤ったため、電気事業会計において、受取利息で3万5,747円、有価証券利息で3,201円、計3万8,948円過少に計上していることが認められた。

局は、受取利息及び有価証券利息を適正に計上されたい。

### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績

##### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
営業収益	1,463,395	1,570,070	1,669,559	2,150,758	1,194,115
営業費用	965,650	904,142	924,475	1,265,448	911,485
営業損益	497,745	665,927	745,084	885,309	282,629
営業外収益	27,820	27,785	27,974	27,773	27,200
うち長期前受金戻入	26,318	26,318	26,318	26,262	26,074
営業外費用	37	49	48	25	40
経常損益	525,528	693,664	773,010	913,057	309,790
特別利益	5,306	-	-	-	19,479
当年度純損益	530,834	693,664	773,010	913,057	329,269
総費用対総収益比率(%) (注1)	64.5	56.6	54.5	58.1	73.5
営業収益営業利益率(%) (注2)	34.0	42.4	44.6	41.2	23.7
給与費(千円)	198,728	188,641	187,096	191,873	193,917
職員数(人) (注3・4)	23(0)	21(0)	21(0)	21(0)	21(0)
平均年齢(注3・5)	41歳0月	44歳11月	45歳0月	45歳1月	46歳10月
職員一人当たり給与費(千円) (注6)	7,158	7,475	7,442	7,535	7,646
販売電力量(kWh)	92,578,323	109,976,164	116,956,220	151,019,202	116,187,563
設備利用率(%) (注7)	29.0	34.6	36.5	47.2	36.3
販売単価(円)	15.62	14.12	14.12	14.12	10.12
供給原価(円) (注8)	10.1	8.0	7.7	8.2	7.6

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注4) 職員数の( )欄は、再任用短時間勤務職員数で、外数である。

(注5) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注6) 職員一人当たり給与費＝(給料＋手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)

(注7) 設備利用率＝販売電力量÷(発電最大出力×24時間×年間稼働日)

(注8) 供給原価＝(経常費用－長期前受金戻入)÷販売電力量

(注9) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

## (2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：千円、%)

科目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増(△)減		主な増減の説明
			金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100	
営業収益	1,194,115	2,150,758	△ 956,642	△ 44.5	電気売却単価及び販売電力量の減少による電力料収入の減
電力料収入	1,175,818	2,132,391	△ 956,572	△ 44.9	
雑収入	18,297	18,366	△ 69	△ 0.4	
営業費用	911,485	1,265,448	△ 353,963	△ 28.0	修繕費(白丸調整池ダム巡視路落石対策工事など)の減 貸倒引当金繰入額の減
人件費	219,753	205,811	13,942	6.8	
修繕費	30,120	123,507	△ 93,386	△ 75.6	
物件費	442,417	724,422	△ 282,005	△ 38.9	
減価償却費	219,194	211,707	7,486	3.5	
営業損益	282,629	885,309	△ 602,679	△ 68.1	—
営業外収益	27,200	27,773	△ 572	△ 2.1	預金総額の減少による 受取利息の減
受取利息及び配当金	445	692	△ 246	△ 35.6	
一般会計補助金	483	626	△ 143	△ 22.8	
長期前受金戻入	26,074	26,262	△ 187	△ 0.7	
雑収益	197	193	3	2.0	
営業外費用	40	25	15	61.2	—
雑支出	40	25	15	61.2	
経常損益	309,790	913,057	△ 603,267	△ 66.1	—
特別利益	19,479	-	19,479	-	債権の一部回収による 貸倒引当金戻入の皆増
当年度純利益	329,269	913,057	△ 583,787	△ 63.9	—
当年度未処分利益剰余金	329,269	913,057	△ 583,787	△ 63.9	—

## 2 財政状態

### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
固定資産	3,848,286	3,818,404	3,801,903	3,988,226	3,862,102
流動資産	4,724,417	5,371,545	6,093,400	6,781,272	7,166,044
資産合計	8,572,703	9,189,949	9,895,304	10,769,499	11,028,147
固定負債	169,433	177,665	161,682	166,890	187,901
流動負債	304,424	246,092	220,739	201,837	136,279
繰延収益	651,801	625,484	599,165	573,996	547,921
負債合計	1,125,659	1,049,241	981,586	942,723	872,102
資本金	2,960,833	2,960,833	2,960,833	2,960,833	2,960,833
剰余金	4,486,209	5,179,873	5,952,883	6,865,941	7,195,211
資本合計	7,447,043	8,140,707	8,913,717	9,826,775	10,156,045
負債資本合計	8,572,703	9,189,949	9,895,304	10,769,499	11,028,147
業務活動によるキャッシュ・フロー	731,206	925,778	981,988	1,233,026	355,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 711,365	△ 1,138,984	357,545	△ 1,112,969	△ 251,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,099	△ 1,291	△ 1,613	△ 1,801	△ 1,365
資金増減額	18,741	△ 214,496	1,337,921	118,256	103,161
資金期首残高	3,952,026	3,970,768	3,756,271	5,094,192	5,212,449
資金期末残高	3,970,768	3,756,271	5,094,192	5,212,449	5,315,610
経営資本営業利益率(%) (注1)	5.8	7.3	7.7	8.3	2.6
経営資本回転率(回) (注2)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
流動比率(%) (注3)	1,551.9	2,182.7	2,760.5	3,359.8	5,258.4
自己資本構成比率(%) (注4)	94.5	95.4	96.1	96.6	97.1
固定長期適合率(%) (注5)	47.5	43.6	40.0	38.3	36.1
有形固定資産減価償却率(%) (注6)	62.0	63.5	64.6	63.4	64.9

(注1) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本(総資本－(建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延勘定))

(注2) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

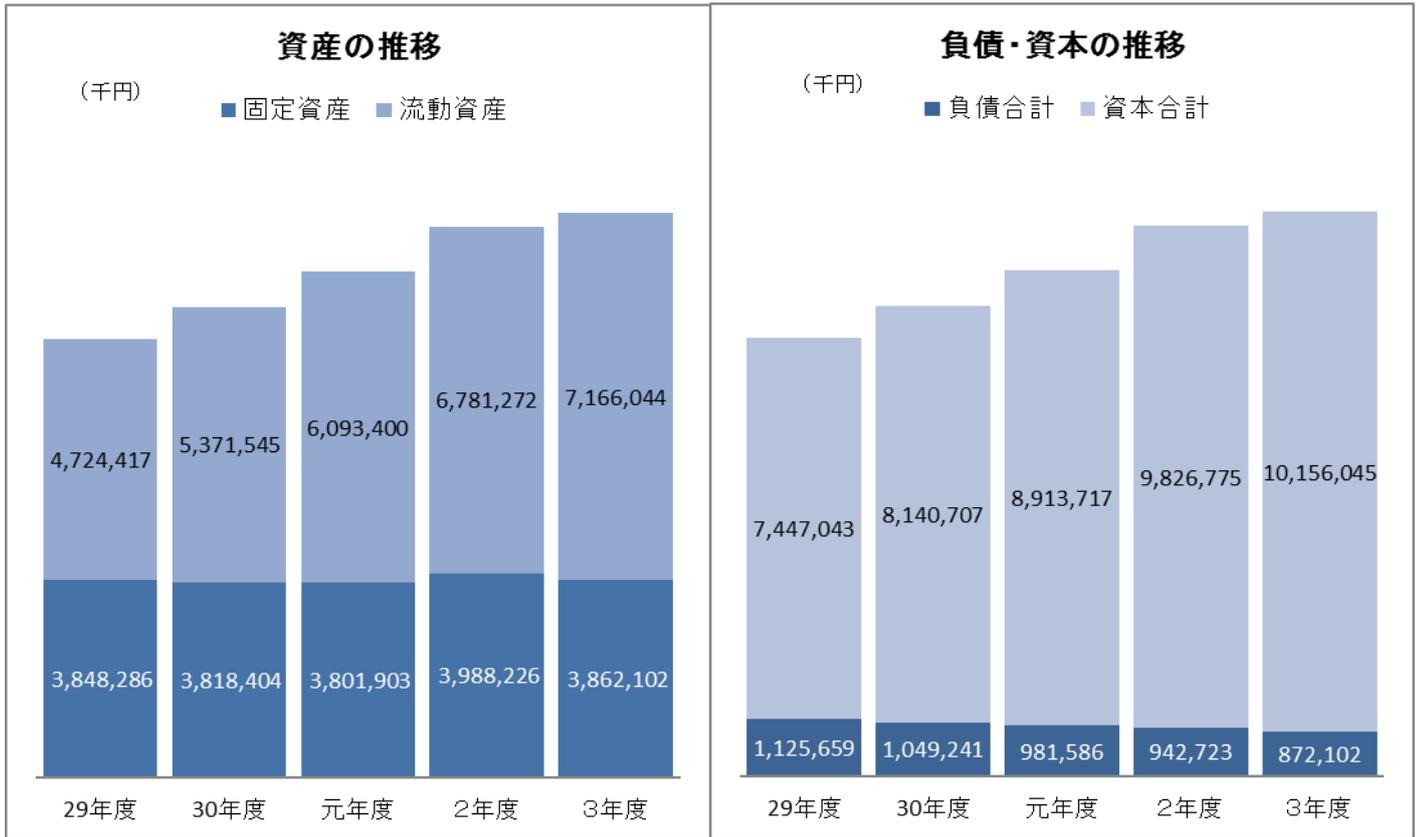
(注3) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注4) 自己資本構成比率＝自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷総資本(負債資本合計)

(注5) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本(資本金＋剰余金＋固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債等)＋評価差額等＋繰延収益)

(注6) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注7) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。



(参考) 発電施設と水の流れ



## (2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：千円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		増(△) 減		主な増減の説明	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100		
固定資産	3,862,102	35.0	3,988,226	37.0	△ 126,123	△ 3.2	減価償却による 各資産の減	
有形固定資産	3,845,874	34.9	3,971,565	36.9	△ 125,690	△ 3.2		
土地	99,535	0.9	99,535	0.9	0	0		
建物	573,848	5.2	593,737	5.5	△ 19,888	△ 3.3		
建物	1,059,500	9.6	1,059,500	9.8	0	0		
減価償却累計額	△ 485,651	△ 4.4	△ 465,762	△ 4.3	△ 19,888	4.3		
構築物	983,341	8.9	1,011,157	9.4	△ 27,815	△ 2.8		
構築物	3,506,276	31.8	3,506,276	32.6	0	0		
減価償却累計額	△ 2,522,934	△ 22.9	△ 2,495,118	△ 23.2	△ 27,815	1.1		
その他構築物	690,640	6.3	726,583	6.7	△ 35,942	△ 4.9		
その他構築物	950,179	8.6	950,179	8.8	0	0		
減価償却累計額	△ 259,539	△ 2.4	△ 223,596	△ 2.1	△ 35,942	16.1		
機械装置	1,325,188	12.0	1,347,693	12.5	△ 22,505	△ 1.7		
機械装置	4,756,850	43.1	4,692,482	43.6	64,368	1.4		
減価償却累計額	△ 3,431,662	△ 31.1	△ 3,344,788	△ 31.1	△ 86,874	2.6		
工具、器具、備品	100,508	0.9	118,272	1.1	△ 17,764	△ 15.0		
工具、器具、備品	182,930	1.7	185,166	1.7	△ 2,236	△ 1.2		
減価償却累計額	△ 82,422	△ 0.7	△ 66,894	△ 0.6	△ 15,528	23.2		
建設仮勘定	49,550	0.4	49,550	0.5	0	0		
関連有形固定資産分担額	21,880	0.2	22,590	0.2	△ 709	△ 3.1		
関連有形固定資産分担額	58,995	0.5	58,913	0.5	81	0.1		
減価償却累計額	△ 37,115	△ 0.3	△ 36,323	△ 0.3	△ 791	2.2		
関連リース資産分担額	1,381	0.0	2,445	0.0	△ 1,063	△ 43.5		
関連リース資産分担額	3,786	0.0	4,962	0.0	△ 1,175	△ 23.7		
減価償却累計額	△ 2,405	△ 0.0	△ 2,517	△ 0.0	112	△ 4.5		
無形固定資産	15,160	0.1	15,593	0.1	△ 432	△ 2.8		その他投資・貸倒引 当金の減
電話施設利用権	40	0.0	40	0.0	0	0		
その他無形固定資産	14,707	0.1	14,937	0.1	△ 229	△ 1.5		
関連無形固定資産分担額	74	0.0	141	0.0	△ 67	△ 47.3		
関連リース資産分担額	338	0.0	473	0.0	△ 135	△ 28.6		
投資その他の資産	1,067	0.0	1,067	0.0	0	0		
その他投資	157,625	1.4	177,104	1.6	△ 19,479	△ 11.0		
関連投資その他の資産分担額	1,017	0.0	1,017	0.0	0	0		
貸倒引当金	△ 157,576	△ 1.4	△ 177,055	△ 1.6	19,479	△ 11.0		
流動資産	7,166,044	65.0	6,781,272	63.0	384,772	5.7	譲渡性預金の増加 による有価証券の 増	
現金及び預金	5,315,610	48.2	5,212,449	48.4	103,161	2.0		
預金	5,315,610	48.2	5,212,449	48.4	103,161	2.0		
未収金	138,362	1.3	20,789	0.2	117,573	565.6		
営業未収金	97,680	0.9	20,163	0.2	77,516	384.4		
営業外未収金	483	0.0	626	0.0	△ 143	△ 22.8		
未収消費税及び 地方消費税還付金	40,199	0.4	-	-	40,199	-		
有価証券	1,712,000	15.5	1,548,000	14.4	164,000	10.6		
未収収益	71	0.0	34	0.0	37	108.0		
資産合計	11,028,147	100	10,769,499	100	258,648	2.4	—	

(単位：千円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定負債	187,901	1.7	166,890	1.5	21,011	12.6	
リース債務	803	0.0	1,845	0.0	△ 1,042	△ 56.5	
引当金	187,098	1.7	165,044	1.5	22,054	13.4	
退職給付引当金	187,098	1.7	165,044	1.5	22,054	13.4	
流動負債	136,279	1.2	201,837	1.9	△ 65,557	△ 32.5	
リース債務	1,084	0.0	1,351	0.0	△ 266	△ 19.8	
未払金	119,586	1.1	181,192	1.7	△ 61,606	△ 34.0	営業未払金(修繕工事に係る未払金)の減による未払金の減
営業未払金	81,376	0.7	124,274	1.2	△ 42,897	△ 34.5	
その他未払金	17,578	0.2	3,507	0.0	14,070	401.1	
未払消費税及び地方消費税	20,631	0.2	53,410	0.5	△ 32,779	△ 61.4	
前受金	-	-	2	0.0	△ 2	△ 100	
営業前受金	-	-	2	0.0	△ 2	△ 100	
引当金	14,684	0.1	17,283	0.2	△ 2,599	△ 15.0	
賞与引当金	14,684	0.1	17,283	0.2	△ 2,599	△ 15.0	
預り金	923	0.0	2,006	0.0	△ 1,082	△ 54.0	
繰延収益	547,921	5.0	573,996	5.3	△ 26,074	△ 4.5	
長期前受金	547,921	5.0	573,996	5.3	△ 26,074	△ 4.5	収益化による長期前受金の減
受贈財産	467,883	4.2	481,690	4.5	△ 13,807	△ 2.9	
受贈財産	1,294,825	11.7	1,294,825	12.0	0	0	
収益化累計額	△ 826,942	△ 7.5	△ 813,134	△ 7.6	△ 13,807	1.7	
国庫補助金	77,201	0.7	89,373	0.8	△ 12,171	△ 13.6	
国庫補助金	340,490	3.1	340,490	3.2	0	0	
収益化累計額	△ 263,288	△ 2.4	△ 251,116	△ 2.3	△ 12,171	4.8	
関連長期前受金分担額	2,836	0.0	2,932	0.0	△ 95	△ 3.3	
関連長期前受金分担額	4,944	0.0	4,944	0.0	△ 0	△ 0.0	
収益化累計額	△ 2,108	△ 0.0	△ 2,012	△ 0.0	△ 95	4.8	
負債合計	872,102	7.9	942,723	8.8	△ 70,621	△ 7.5	
資本金	2,960,833	26.8	2,960,833	27.5	0	0	
自己資本金	2,960,833	26.8	2,960,833	27.5	0	0	
減債積立金組入額	1,632,549	14.8	1,632,549	15.2	0	0	
その他剰余金組入額	1,328,284	12.0	1,328,284	12.3	0	0	
剰余金	7,195,211	65.2	6,865,941	63.8	329,269	4.8	
資本剰余金	198	0.0	198	0.0	0	0	
事業施設受贈財産評価額	198	0.0	198	0.0	0	0	
利益剰余金	7,195,013	65.2	6,865,743	63.8	329,269	4.8	建設改良積立金の増による利益剰余金の増
利益積立金	305,316	2.8	305,316	2.8	0	0	
中小水力発電開発改良積立金	803,747	7.3	803,747	7.5	0	0	
建設改良積立金	5,756,680	52.2	4,843,622	45.0	913,057	18.9	
当年度末処分利益剰余金	329,269	3.0	913,057	8.5	△ 583,787	△ 63.9	
資本合計	10,156,045	92.1	9,826,775	91.2	329,269	3.4	
負債資本合計	11,028,147	100	10,769,499	100	258,648	2.4	

### 3 予算及び決算

#### (1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
電気事業収益	1,655,000	1,359,727	△295,272	82.2	
営業収益	1,626,000	1,313,038	△312,961	80.8	売電単価の減による電力料収入の減
営業外収益	29,000	27,209	△ 1,790	93.8	一般会計補助金の減
特別利益	0	19,479	19,479	-	貸倒引当金戻入の増

支出

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
電気事業費	1,410,000	1,020,339	389,660	72.4	
営業費用	1,248,000	947,060	300,939	75.9	修繕費実績の減
営業外費用	162,000	73,278	88,721	45.2	消費税及び地方消費税の減

#### (2) 資本的収入及び支出

支出

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
電気事業資本的支出	227,000	112,615	69,000	45,384	49.6	翌年度繰越額：多摩川第三発電所監視制御設備改修など
建設改良費	227,000	112,615	69,000	45,384	49.6	不用額：契約差金などによる減

(注) 当年度の建設改良費の主なものは、多重無線装置更新工事(9,257万余円)である。

#### 4 参考資料

##### (1) 長期計画（「経営戦略」）

局は、平成31年1月に策定した「東京都交通局経営計画2019」（計画期間：令和元年度から令和3年度まで）の計画期間が終了することから、新たに「東京都交通局経営計画2022」（計画期間：令和4年度から令和6年度まで）を令和4年3月に策定した。

本計画において、局は、①安全・安心の確保、②質の高いサービスの提供、③東京の発展への貢献、④持続可能な経営基盤の確立の4つの柱に基づく取組を掲げている。

電気事業においては、環境にやさしいクリーンエネルギーである水力発電による電力を安定的に供給するため、運転開始から50年以上が経過する、多摩川第一発電所及び多摩川第三発電所の大規模更新を進めるとしている。このほか、発電所立地地域への貢献や「東京産水力発電の価値」の活用に取り組むとしている。

電気事業における計画及び令和3年度の実績は、次のとおりである。

##### (東京都交通局経営計画2019における取組内容)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	(多摩川第三発電所) 大規模更新に向けた 詳細調査	更新計画 策 定	→
	(再生可能エネルギーPR施設 の設置) 白丸調整池ダム 監視所移設	P R 施設開設	——
実績	(多摩川第三発電所) 大規模更新に向けた 詳細調査	更新計画 策 定	→
	(再生可能エネルギーPR 施設の設置) ——	開館を延期	開 館 (令和3年11月)

(2) 各種明細資料

(表1) 発電所の概要

区分	多摩川第一発電所	多摩川第三発電所	白丸発電所
使用開始日	昭和32年12月	昭和38年2月	平成12年11月
最大出力 (kW)	19,000	16,400	1,100
最大有効落差 (m)	106.74	70.55	24.05
令和3年度発電日数	365日	361日	359日

(表2) 販売電力量の内訳

(単位：kWh、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増(△)減	
			電力量	率
多摩川第一発電所	61,724,372	79,123,405	△ 17,399,033	△ 22.0
多摩川第三発電所	51,607,488	69,092,208	△ 17,484,720	△ 25.3
白丸発電所	2,855,703	2,803,589	52,114	1.9
計	116,187,563	151,019,202	△ 34,831,639	△ 23.1

(表3) 給与費明細表

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増(△)減
給料	84,950	83,642	1,307
手当	76,252	75,235	1,017
法定福利費	32,714	32,996	△ 281
合計	193,917	191,873	2,043
職員数	21人(0)	21人(0)	0人(0)
平均年齢	46歳10月	45歳1月	1歳9月
職員一人当たり給与費	7,646	7,535	110

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注2) 職員数の( )欄は、再任用短時間勤務職員数で、外数である。

(注3) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注4) 職員一人当たり給与費 = (給料+手当) ÷ 月当たり平均職員数 (再任用短時間勤務職員数を含む。)

(表4) 一般会計補助金の内訳

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増(△)減			
			金額	率		
児童手当給付負担金補助(注1)	391	534	△	143	△	26.8
福祉インフラ整備事業負担金(注2)	92	92		0		0

(注1) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、児童手当給付負担金補助を行っている。

(注2) 福祉インフラ整備事業の実施に伴う土地賃貸料減額相当の一般会計からの負担金の繰入である。

(表5) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増(△)減			
			金額	率		
資本的収入	-	-	-	-	-	-
資本的支出	112,615	456,846	△	344,231	△	75.3
建設改良費	112,615	456,846	△	344,231	△	75.3
差引資本的収支	△ 112,615	△ 456,846		344,231	△	75.3

(表6) 剰余金計算書

	資本金	剰余金			
		資本剰余金		利益剰余金	
		事業 受贈 評価	施設 財産 額	資本 剰余 金計	利積 立 益金
前年度末残高	2,960,833		198	198	305,316
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	2,960,833		198	198	305,316
当年度変動額	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	2,960,833		198	198	305,316

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：千円)

剰余金				資本合計
利益剰余金				
中小水力 発電開 改良積立金	建設改良 積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金 合計	
803,747	4,843,622	913,057	6,865,743	9,826,775
0	913,057	△ 913,057	0	0
0	913,057	△ 913,057	0	0
0	913,057	△ 913,057	0	0
803,747	5,756,680	(繰越利益剰余金) 0	6,865,743	9,826,775
0	0	329,269	329,269	329,269
0	0	329,269	329,269	329,269
803,747	5,756,680	(当年度未処分利益剰余金) 329,269	7,195,013	10,156,045

(表7) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 (△) 減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益 (△は純損失)		329,269	913,057	△ 583,787	△ 63.9
減価償却費		219,194	211,707	7,486	3.5
固定資産除却損		8,116	21,149	△ 13,033	△ 61.6
引当金の増減額 (△は減少)		19,455	7,884	11,571	146.8
長期前受金戻入額	△	26,074	△ 26,262	187	△ 0.7
受取利息及び配当金	△	445	△ 692	246	△ 35.6
未収金の増減額 (△は増加)	△	117,573	70,265	△ 187,838	△ 267.3
未払金の増減額 (△は減少)	△	75,671	34,110	△ 109,782	△ 321.8
その他流動資産の増減額 (△は増加)		-	9	△ 9	△ 100
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△	1,085	1,002	△ 2,087	△ 208.3
小計		355,184	1,232,232	△ 877,048	△ 71.2
利息及び配当金の受取額		408	794	△ 385	△ 48.5
業務活動によるキャッシュ・フロー		355,593	1,233,026	△ 877,433	△ 71.2
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△	86,525	△ 368,399	281,873	△ 76.5
無形固定資産の取得による支出	△	540	△ 8,370	7,830	△ 93.5
有価証券の取得による支出	△	1,712,000	△ 1,548,000	△ 164,000	10.6
有価証券の償還による収入		1,548,000	811,800	736,200	90.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	251,065	△ 1,112,969	861,903	△ 77.4
財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△	1,365	△ 1,801	435	△ 24.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,365	△ 1,801	435	△ 24.2
資金増減額		103,161	118,256	△ 15,094	△ 12.8
資金期首残高		5,212,449	5,094,192	118,256	2.3
資金期末残高		5,315,610	5,212,449	103,161	2.0